

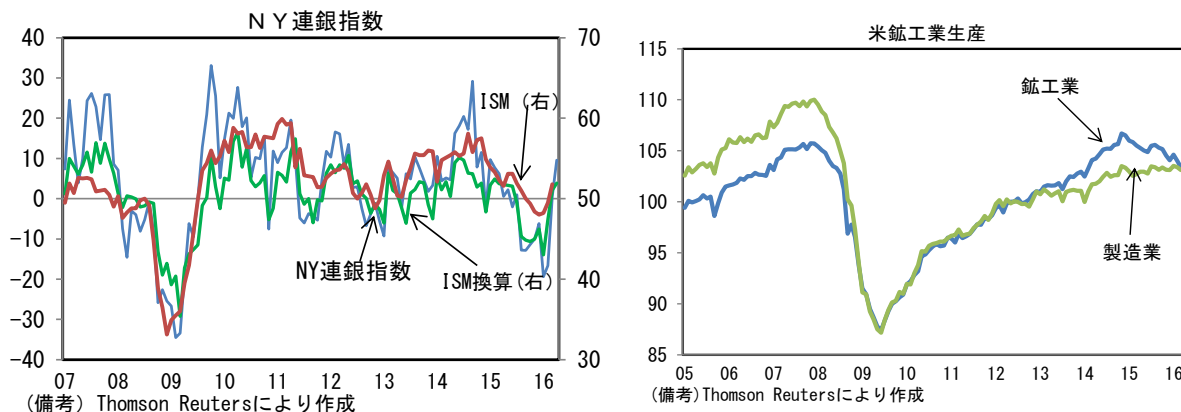
ワシントンからもドーハからも朗報は届かず

2016年4月18日(月)

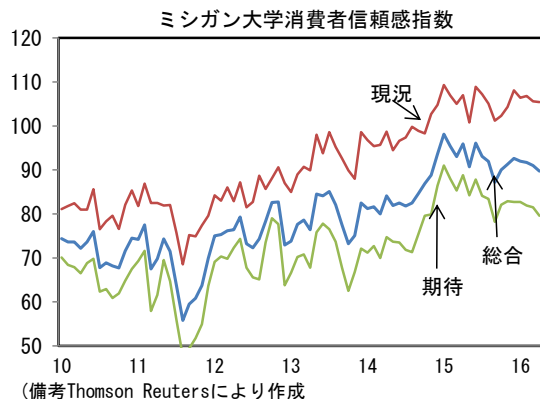
第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 藤代 宏一
TEL 03-5221-4523

【海外経済指標他】～NY連銀指数：期待項目が上向く～

- 4月NY連銀製造業景況指数は+9.56と3月(+0.62)から一段と改善して市場予想(+2.00)を上回った。ISM換算では51.9と9ヶ月ぶりに50を回復した3月に続いて分岐点超え。内訳は出荷(+13.88→+10.17)が軟化した一方、新規受注(+9.57→+11.14)、雇用(▲1.98→+1.92)が改善。出荷遅延(▲3.96→+0.96)、在庫(▲6.93→▲4.81)もそれぞれ押し上げに寄与。3月から4月にかけての株高・原油高が追い風になったとみられ、6ヶ月先の期待項目も業況(+25.52→+29.40)、設備投資(+15.84→+22.12)、雇用(+12.87→+13.46)が揃って改善した。当面は原油相場に振り回される展開が続こう。
- 3月米鉱工業生産指数は前月比▲0.6%と市場予想(▲0.1%)を大幅に下回り、2月の▲0.6%に続いて減産。鉱業(▲2.9%)、公益(▲1.2%)が弱く、製造業(▲0.3%)も自動車(▲1.6%)の減産が響き、2ヶ月連続の減産。製造業生産のモメンタム(3ヶ月前比年率)は+0.6%とほぼフラット、前年比でも▲0.1%とマイナスに転じており、景気後退後から一貫して増産を遂げてきたトレンドが崩れている。



- 4月ミシガン大学消費者信頼感指数は89.7と3月(91.0)から悪化。内訳は現況(105.6→105.4)、期待(81.5→79.6)がともに軟化。ヘッドラインは4ヶ月連続の低下で、とりわけ消費にとってより重要な期待の下向きトレンドが懸念される。株値の反発基調が下支え要因になった一方、エネルギー価格の反発がやや逆風になった模様。予想インフレ率は1年先が+2.7%、5年先が+2.5%とレンジ内での推移。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【海外株式市場・外国為替相場・債券市場】

- ・前日の米国株は小幅に反落。17日のドーハ会合を控えて原油価格が調整、そうしたなか、決算発表のあった銘柄もまちまちで全体としては売り優勢。欧州株も反落。WT I 原油は40.36^{ドル}（▲1.14^{ドル}）で引けた。
- ・前日のG10 通貨はUSDが弱めの動きとなり、NZDを筆頭にAUD、CADなど資源国通貨が買われたほか、JPYやEUR、DKKなどマイナス金利通貨も堅調。USD/JPYは15日アジア時間に110を窺う展開となった後、108後半まで下落。週明けのオセアニア時間ではドーハ会合の交渉決裂を受けて一時108を割れた。
- ・前日の米10年金利は1.752%（▲4.0bp）で引け。米国時間早朝は様子見姿勢が強かったが、ミシガン大学消費者信頼感指数を通過すると買い優勢に転じた。欧州債市場も総じて堅調。ドイツ10年金利が0.127%（▲4.0bp）で引けたほか、イタリア（1.334%、▲2.1bp）、スペイン（1.497%、▲0.8bp）、ポルトガル（3.168%、▲7.9bp）が金利低下。対独スプレッドはまちまち。

【国内株式市場・経済指標・注目点】

- ・日本株はドーハ会合の交渉決裂を嫌気して大幅安で寄り付いた後、もみ合い。
- ・15日発表の中国実質GDP成長率（1-3月期）は前年比+6.7%と10-12月期から0.1%pt減速。同時に発表された3月の鉱工業生産、都市部固定資産投資はともに2月から上昇幅が拡大。これはPMI（政府版・Markit版ともに）の改善と整合的で、その他指標も小売統計、不動産統計、貿易統計、マネーサプライなど広範に上向きつつある。これら月次指標から判断すると、中国経済は1-2月に減速した後、3月に持ち直した形。
- ・ワシントンで14・15日に開催されたG20会合では「通貨の競争的な切り下げ回避や競争力のために為替レートを目標としないことを含む、為替相場についての以前のコミットメントを再確認する」として通貨安競争を招くような政策を自粛する旨の声明で合意。一方、「為替レートの過度な変動や無秩序な動きは経済・金融の安定に悪影響を与え得る」として、為替市場のボラティリティ上昇を警戒する文言も盛り込まれた。しかしながら、最近の円高がこれに該当し、かつ為替介入を正当化するかといえ、答えは「NO」であろう。瞬間風速でUSD/JPYが105を試す場面があつとしても日本政府の為替介入は難しい。
- ・17日開催のドーハ会合では「増産凍結」を巡る交渉が決裂（18日日本時間早朝に会合が終了）。イランのザンキャネ石油相が会合に参加せず、そうしたなか、サウジアラビアがイラン抜きでの増産凍結に反対。「増産凍結」を巡る交渉が決裂に終わったことで、商品市況では原油価格に強い下押し圧力がかかっている。WT I 原油は18日の時間外取引で一時7%程度下落。為替市場ではUSDがマイナス金利通貨に対して下落している一方、資源・新興国通貨に対して大幅に上昇。RUB、BRL、MXNは1%超、NOK、CAD、ZARは1%近い下落に見舞われている。目的的に原油安・ドル高（対資源・新興国通貨）が市場を揺らす展開に注意が必要だろう。こうした環境下で注意すべきはFEDのタカ派姿勢が強まることで、原油安と新興国不安が惹起される展開。4月27日のFOMCでタカ派的なメッセージが寄せられると、2月のようなリスクオフが再発する可能性が高まる。リスクオフ下ではJPYやEURのショートポジション巻き戻しがコンセンサス・トレードであり、利上げ観測の高まりが円高を招く結果に繋がる。日本では円高・株安に要警戒。

<主要株価指数>

	終値	前日比
日経平均※	16383.74	-464.29
N Y ダウ	17,897.46	-28.97
D A X (独)	10,051.57	-42.08
FTSE100 (英)	6,343.75	-21.35
CAC40 (仏)	4,495.17	-16.34

<外国為替>※

USD/JPY	108.13	-0.65
EUR/USD	1.1294	0.00

<長期金利>※

日本	-0.121 %	-0.006 %
米国	1.752 %	-0.040 %
英国	1.414 %	-0.036 %
ドイツ	0.127 %	-0.040 %
フランス	0.471 %	-0.042 %
イタリア	1.334 %	-0.021 %
スペイン	1.497 %	-0.008 %

<商品>

N Y 原油	40.36 ^{ドル}	-1.14 ^{ドル}
N Y 金	1233.10 ^{ドル}	8.10 ^{ドル}

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。

(出所) Bloomberg

